



平成 28 年 8 月 2 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表取締役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員 高井 正人
広報部長
(TEL 053-460-2210)

2017 年 3 月期第 1 四半期連結業績の概要と 通期連結業績予想について

□ 第 1 四半期業績の概要 — 対前年同期減収・大幅増益 —

2017 年 3 月期第 1 四半期の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替影響△88 億円および音楽教室事業移管影響△42 億円により、前年同期に対し 71 億円 (6.8%) 減少の 984 億円となりました。

損益については、為替影響△24 億円があったものの、前年同期に対し営業利益が 29 億円 (33.0%) 増加の 118 億円、経常利益が 30 億円 (35.5%) 増加の 115 億円となり、第 1 四半期業績としては 5 期連続の営業増益となりました。特に、主力の楽器事業および音響機器事業の営業利益が過去最高となる等、大幅増益を達成いたしました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産 135 億円を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が 162 億円 (259.7%) 増加の 225 億円となりました。

<事業セグメント別の売上高・営業損益の状況>

・楽器事業 売上高 647 億円 (前期比 8.2%減) 営業利益 94 億円 (前期比 32.1%増)

アコースティックピアノおよびデジタルピアノは、北米、欧州および中国での販売が好調でした。ギターは、国内、北米、欧州および中国で売上げを伸ばし、管楽器も国内および欧州を中心に売上げを伸ばしました。

セグメント全体の売上高は、販売が好調に推移したものの、△60 億円の為替影響および、前年第 2 四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う△42 億円の影響があり、前期に比べ 58 億円 (8.2%) 減少の 647 億円となりました。

営業利益は、為替影響△20 億円を吸収し、23 億円 (32.1%) 増加の 94 億円となりました。

・音響機器事業 売上高 255 億円 (前期比 1.7%増) 営業利益 20 億円 (前期比 111.2%増)

オーディオ機器および PA 機器は、国内で売上げを伸ばしたほか、海外でも好調を維持し、増収となりました。業務用通信カラオケ機器、ICT (情報通信) 機器も堅調に推移し、増収となりました。

セグメント全体の売上高は、△27 億円の為替影響があったものの、前期に比べ 4 億円 (1.7%) 増加の 255 億円となりました。

営業利益は、為替影響△4 億円を吸収し、11 億円 (111.2%) 増加の 20 億円となりました。

・ その他の事業 売上高 82 億円（前期比 17.9%減） 営業利益 4 億円（前期比 51.2%減）

電子部品、自動車用内装部品等全体的に売上げが振るわず、売上高は前期に比べ 18 億円（17.9%）減少の 82 億円となりました。

営業利益は、4 億円（51.2%）減少の 4 億円となりました。

□ 2017 年 3 月期 業績予想について — 売上高を下方修正、利益は据え置き —

2017年3月期連結業績予想は、4月28日公表時には、売上高 4,200億円（前期比 3.6%減）、営業利益 420億円（前期比 3.3%増）、経常利益 420億円（前期比 2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 455 億円（前期比 39.4%増）としておりました。

今回の業績予想では、売上高は前回予想に対する為替影響△169億円を増収で補いきれず、4,110 億円（前期比 5.6%減）に下方修正するものの、利益については為替影響△56億円を吸収し、いずれも据え置きといたします。

なお、本予想における想定為替レートは、前回予想の対USドル110円、対ユーロ125円から、対USドル105円、対ユーロ115円に見直しております。また、第2四半期のユーロにつきましては121円で為替予約をしており、本予想に織り込み済みです。

注) 文章中の売上高、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

また、当第1四半期よりセグメント区分を見直し、従来の「電子部品事業」を「その他の事業」に含めて開示しております。前年同期比の金額、増減率については、変更後の区分方法により計算いたしました。

以上

2017年3月期第1四半期業績資料

ヤマハ株式会社

2016年8月2日

	第1四半期実績	前期第1四半期実績	前回当期予想 (16/4/28発表)	当期予想	前期実績
	17年3月期	16年3月期	17年3月期	17年3月期	16年3月期
売上高	984億円	1,055億円	4,200億円	4,110億円	4,355億円
国内売上高	344億円 (35.0%)	392億円 (37.2%)	1,400億円 (33.3%)	1,402億円 (34.1%)	1,450億円 (33.3%)
海外売上高	640億円 (65.0%)	663億円 (62.8%)	2,800億円 (66.7%)	2,708億円 (65.9%)	2,905億円 (66.7%)
営業利益	118億円 (12.0%)	89億円 (8.4%)	420億円 (10.0%)	420億円 (10.2%)	407億円 (9.3%)
経常利益	115億円 (11.6%)	85億円 (8.0%)	420億円 (10.0%)	420億円 (10.2%)	409億円 (9.4%)
当期利益 ^(*)	225億円 (22.9%)	63億円 (5.9%)	455億円 (10.8%)	455億円 (11.1%)	326億円 (7.5%)
為替レート(決済レート)	111円/US\$ 126円/EUR	121円/US\$ 133円/EUR	110円/US\$ 125円/EUR	106円/US\$ ^(**) 120円/EUR	121円/US\$ 134円/EUR
ROE ^(**)	30.1%	7.2%	14.3%	14.9%	10.1%
ROA ^(**)	19.7%	4.7%	9.5%	9.8%	6.5%
1株当たり利益	119.8円	32.3円	242.7円	242.6円	168.9円
設備投資額 (減価償却費)	36億円 (28億円)	26億円 (30億円)	206億円 (126億円)	207億円 (117億円)	112億円 (127億円)
研究開発費	60億円	60億円	259億円	256億円	248億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	53億円	68億円	430億円	430億円	424億円
投資活動	▲32億円	▲50億円	▲215億円	▲210億円	6億円
フリーキャッシュフロー	21億円	18億円	215億円	220億円	430億円
期末在庫高	933億円	974億円	878億円	863億円	919億円
(要員数)					
国内	6,226人	6,595人	6,200人	6,200人	6,149人
海外	14,413人	13,662人	14,700人	14,600人	14,199人
正社員計 ^(**) (連結範囲変動による増減)	20,639人 (▲125人)	20,257人 (21人)	20,900人 (-人)	20,800人 (-人)	20,348人 (▲102人)
正社員外要員(期中平均)	8,239人	7,970人	8,000人	7,800人	7,990人
(事業別売上高)					
楽器 ^(**)	647億円 (65.7%)	704億円 (66.7%)	2,630億円 (62.6%)	2,580億円 (62.8%)	2,774億円 (63.7%)
音響機器 ^(**)	255億円 (26.0%)	251億円 (23.8%)	1,200億円 (28.6%)	1,160億円 (28.2%)	1,209億円 (27.8%)
その他 ^(**)	82億円 (8.3%)	100億円 (9.5%)	370億円 (8.8%)	370億円 (9.0%)	372億円 (8.5%)
(事業別営業利益)					
楽器 ^(**)	94億円	71億円	325億円	325億円	317億円
音響機器 ^(**)	20億円	10億円	90億円	90億円	85億円
その他 ^(**)	4億円	8億円	5億円	5億円	4億円

(単独の状況)

売上高	583億円	585億円
営業利益	50億円 (8.6%)	39億円 (6.7%)
経常利益	120億円 (20.6%)	144億円 (24.6%)
当期利益	221億円 (37.8%)	130億円 (22.2%)

2,328億円
152億円 (6.5%)
271億円 (11.7%)
202億円 (8.7%)

* 1 当期利益=親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

* 2, 3 ROE・ROAは年換算値

* 4 要員数=期末社員在籍数

* 5 2017年3月期より楽器セグメントから音響機器セグメントに防音事業を移管したことに伴い、2016年3月期の実績も組み替えて表示しています。

* 6 2017年3月期より電子部品セグメントを廃止し、その他の事業に合算し表示しています。2016年3月期の実績も合算し表示しています。

* 7 2Q-4Q為替レート US\$=105円、EUR=115円 (2Qユーロは121円で予約済み)

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。